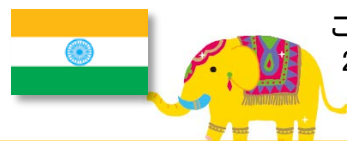


# 消費の拡大が見込まれるインド

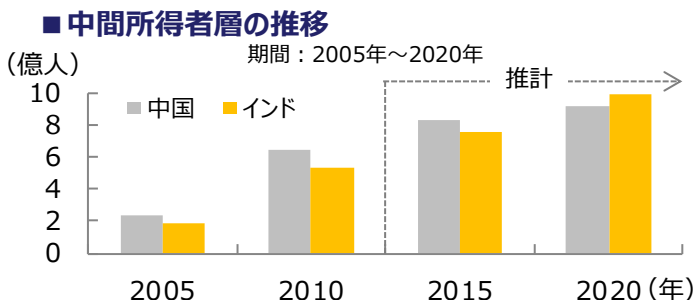


ご参考資料  
2016年9月

## 消費を促す中間所得者層の増加

インドは人口動態が良好なうえ、中間所得者層が増加傾向にあります。2020年には中間所得者層は中国を上回ると予想されています。

中間所得者層の増加に伴ない、消費が急速に拡大することが期待されます。



中間所得者層は、世帯年間可処分所得5,000米ドル以上35,000米ドル未満の家計人口(出所)「通商白書2011」(経済産業省) (<http://www.meti.go.jp/>) データを基に野村アセットマネジメント作成

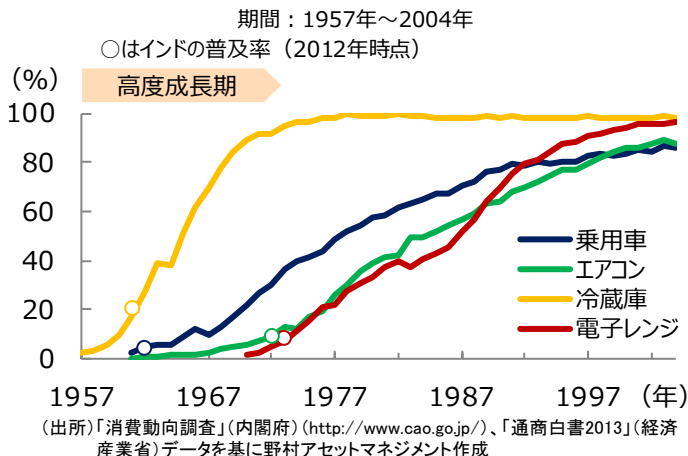
## 生活の質向上による消費拡大期待

日本では、高度成長期である1950年代から70年代に乗用車や冷蔵庫など耐久消費財の普及が加速しました。

一方、インドの2012年時点の耐久消費財の普及率は、日本の高度成長期頃の低水準に位置しています。

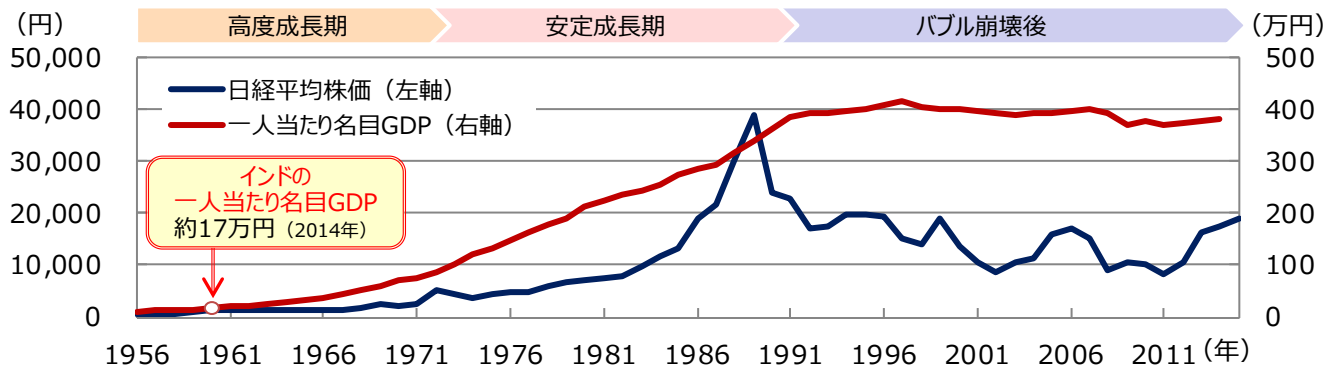
今後は、中間所得者層の増加に伴う生活の質の向上により、耐久消費財の普及は加速すると見られています。

## ■ 日本の主な耐久消費財の普及率(全世帯)の推移



## ■ ご参考：日経平均株価と日本の一人当たり名目GDP(国内総生産)の推移

期間：1956年～2015年(一人当たり名目GDPは2014年まで)



日経平均株価は各年末値、インドの一人当たり名目GDPは年度、1米ドル=105.9円で換算しています。(出所)e-AURORA、ブルームバーグ、内閣府、IMF「World Economic Outlook Database, April 2016」データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。